フラッシュ

平成10年上期（1月～6月）工場立地動向

～ 工場立地　面積・件数とも大幅減少 ～

本県の今年上半期の工場立地は，立地件数で10件，立地面積で10.2haで，前年同期と比べて件数で50%減，面積で74.6%の減少であった。また，件数，面積とも全国で24位，22位と前年同期の13位，4位から大きく後退した。

立地件数の減少理由としては，工業団地以外への立地が大幅に減少した（前年9件，本年3件）ことと，県北地域への立地が減少（10件減）したことがあげられる。また，立地面積の減少理由としては，立地件数の減数と併せ比較的規模の大きな立地（5ha以上）がなかった（前年1件，16ha，本年0件）があげられる。

長引く景気低迷に金融不安が加わり，企業が新規の工場建設や設備投資等に対して極めて消極的になったようだ。今後は，現在の誘致施策（融資・奨励金制度や分譲手法等）を立地企業の多様なニーズに対応していけるよう充実・強化を図ることが求められる。

全国の工場立地動向等（上期）

	9年		10年		前年比	
	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積	件数
茨城県	40.1	20	10.2	10	25.4%	50.0%
関東通商産業局管内	179.3	196	235.5	165	131.3%	84.2%
全国	763.2	738	733	603	99.3%	79.0%

本県の順位

	全国	関東通商産業局管内
件数	24位(13位)	8位(5位)
面積	22位(4位)	8位(1位)

※（ ）内は，前年同期順位

県交通・産業立地課資料より

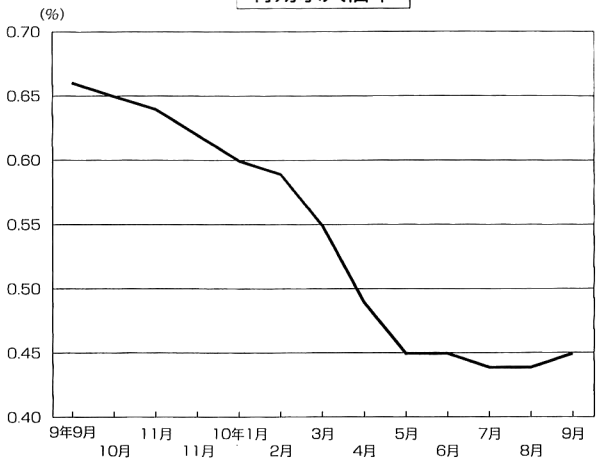
県内雇用情勢（平成10年9月）

～ 長引く不況，雇用環境の悪化進む ～

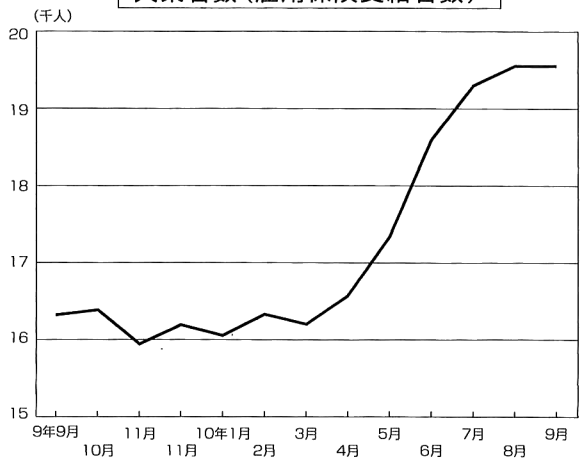
県内経済は，内需低迷に外需の減退も加わって，生産活動も鈍化の動きが強まりつつあり，全体として一段と後退色が強まっている。

このような状況の中で，県内の雇用情勢は，新規求人数が前年同月比6.8%減となり，全体としては，求人手控え傾向が強くみられる。有効求人倍率は，0.45%で，前月の0.44%からわずかに上がったものの，依然として，厳しい雇用情勢にある。また，失業者数（雇用保険受給者数）は前月比2.0%増の19,923人で過去最高を更新した。

有効求人倍率



失業者数（雇用保険受給者数）



県職業安定課資料より